



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
東

上場会社名 日本通運株式会社 上場取引所
 コード番号 9062 URL <http://www.nittsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 健二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 林田 直也 (TEL) 03-6251-1111
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,924,929	9.8	50,811	24.3	59,563	18.8	26,382	0.1
26年3月期	1,752,468	8.6	40,865	23.1	50,156	20.9	26,345	10.5

(注) 包括利益 27年3月期 62,639百万円(23.6%) 26年3月期 50,679百万円(19.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	25.87	—	5.1	4.2	2.6
26年3月期	25.62	—	5.2	3.8	2.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 744百万円 26年3月期 796百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,453,617	550,137	36.6	531.06
26年3月期	1,377,443	509,954	36.0	483.38

(参考) 自己資本 27年3月期 531,909百万円 26年3月期 495,881百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	74,519	△22,386	△33,636	148,942
26年3月期	57,892	△58,165	5,835	125,900

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	10,258	39.0	2.1
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	10,136	38.7	2.0
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		29.5	

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	973,000	5.9	23,000	13.9	28,000	12.0	16,500	16.47
通期	2,000,000	3.9	54,000	6.3	63,000	5.8	34,000	33.95

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.24「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	1,038,000,000株	26年3月期	1,062,299,281株
② 期末自己株式数	27年3月期	36,401,970株	26年3月期	36,445,417株
③ 期中平均株式数	27年3月期	1,019,897,758株	26年3月期	1,028,194,227株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,089,935	4.4	29,321	22.3	36,625	17.5	20,719	23.2
26年3月期	1,044,266	1.9	23,975	47.6	31,171	39.5	16,818	33.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	20.32	—
26年3月期	16.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	917,236		364,449		39.7		363.87	
26年3月期	879,504		349,913		39.8		341.09	

(参考) 自己資本 27年3月期 364,449百万円 26年3月期 349,913百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	532,000	0.8	17,000	10.6	10,000	△9.5	9.98	
通 期	1,080,000	△0.9	39,000	6.5	23,000	11.0	22.96	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。
- 当社は、平成27年5月8日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 6
2. 企業集団の状況	P. 7
3. 経営方針	P. 12
(1) 会社の経営の基本方針	P. 12
(2) 会社の対処すべき課題	P. 12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 12
5. 連結財務諸表	P. 13
(1) 連結貸借対照表	P. 13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 16
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 22
(継続企業の前提に関する注記)	P. 22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 22
(会計方針の変更)	P. 24
(追加情報)	P. 25
(セグメント情報等)	P. 25
(1株当たり情報)	P. 28
(重要な後発事象)	P. 28
6. 個別財務諸表	P. 29
(1) 貸借対照表	P. 29
(2) 損益計算書	P. 32
(3) 株主資本等変動計算書	P. 33
7. その他	P. 37
役員の異動	P. 37
8. 参考資料	P. 38
(1) 連結参考資料	P. 38
(2) 個別参考資料	P. 42

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や物価の上昇により、個人消費に弱さが見られたものの、追加金融緩和や米国経済の回復などを背景とした円安の進行に加え、原油価格の大幅な下落により企業の収益環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済情勢のなか、物流業界におきまして、国内貨物は、消費関連貨物の輸送が伸び悩むなど厳しい状況で推移いたしました。国際貨物は、米国、アジアを中心に自動車関連や電子部品関連の輸出が増加するなど、総じて堅調に推移いたしました。

日通グループは、このような経営環境のなか、中期経営計画である「日通グループ経営計画2015ー改革と躍進ー」を推し進めるため、「グローバルロジスティクス事業の更なる拡大」「国内事業の経営体質強化」「グループ各社の多様性を活かした事業拡大」「CSR経営に基づく、事業を通じた社会への貢献」の4つの基本戦略に、グループ一体となって取り組んでまいりました。

主な取り組みにつきましては、グローバルロジスティクス事業において、複合一貫輸送サービスの拡販や海外において活発化する域内物流の獲得に向け、現地法人の設立やロジスティクスセンターの開設など、海外各エリアにおける拠点展開を積極的に進めるとともに、ボーダーレスな輸送ネットワークの拡充に取り組んでまいりました。

また、国内事業では、大都市圏における陸・海・空の枠を越えた組織改正によるワンストップ営業体制の更なる強化や、運賃の適正収受に向けた料金改定を実施するなど、収益率の最大化を図る一方、運行管理と作業管理を統合したオペレーション支援システムの導入などにより経営資源の効率的な運用に努めてまいりました。さらに、地球環境への責任や良識ある企業行動、人権の尊重など、グローバルロジスティクス企業として取り組むべき重点課題を「Nippon Express' Global CSR」と定め、日通グループ全体でCSR経営を強力に推進してまいりました。

この結果、売上高は1兆9,249億円と前連結会計年度に比べ1,724億円、9.8%の増収となり、経常利益は595億円と前連結会計年度に比べ94億円、18.8%の増益となりました。

また、当期純利益につきましては263億円と前連結会計年度に比べ3千万円、0.1%の増益となりました。

セグメント別の業績概況は以下のとおりとなっております。

1. 複合事業（運送、国内会社）

自動車運送や倉庫の取扱いが増加したこと等により、売上高は7,423億円と前連結会計年度に比べ206億円、2.9%の増収となり、営業利益は182億円と前連結会計年度に比べ30億円、20.0%の増益となりました。

2. 警備輸送（運送、国内会社）

輸送業務の取扱いが堅調に推移したこと等により、売上高は554億円と前連結会計年度に比べ7億円、1.4%の増収となりましたが、営業利益は8億円と前連結会計年度に比べ3億円、26.4%の減益となりました。

3. 重量品建設（運送、国内会社）

国内ではプラントのメンテナンス工事等が増加し、海外では各種プロジェクト案件が増加したこと等により、売上高は468億円と前連結会計年度に比べ102億円、27.9%の増収となり、営業利益は21億円と前連結会計年度に比べ2億円、12.7%の増益となりました。

4. 航空（運送、国内会社）

輸入貨物及び国内貨物の取扱いが堅調に推移したことに加え、米国西海岸の港湾混雑の影響により輸出貨物の輸送需要が増加したこと等により、売上高は2,107億円と前連結会計年度に比べ290億円、16.0%の増収となり、営業利益は101億円と前連結会計年度に比べ45億円、81.3%の増益となりました。

5. 海運（運送、国内会社）

輸入貨物及び国内貨物の取扱いが減少したこと等により、売上高は1,188億円と前連結会計年度に比べ128億円、9.8%の減収となり、営業利益は49億円と前連結会計年度に比べ2億円、4.0%の減益となりました。

6. 米州（運送、海外会社）

航空輸出貨物及び倉庫配送が堅調に推移したこと等により、売上高は791億円と前連結会計年度に比べ100億円、14.6%の増収となり、営業利益は34億円と前連結会計年度に比べ5億円、19.7%の増益となりました。

7. 欧州（運送、海外会社）

航空輸出貨物が堅調に推移したこと等により、売上高は836億円と前連結会計年度に比べ108億円、14.9%の増収となり、営業利益は23億円と前連結会計年度に比べ16億円、232.5%の増益となりました。

8. 東アジア（運送、海外会社）

倉庫の取扱いが堅調に推移したこと等により、売上高は1,013億円と前連結会計年度に比べ91億円、9.9%の増収となり、営業利益は19億円と前連結会計年度に比べ6億円、54.5%の増益となりました。

9. 南アジア・オセアニア（運送、海外会社）

航空輸出貨物及び倉庫の取扱いが堅調に推移したこと等により、売上高は646億円と前連結会計年度に比べ132億円、25.8%の増収となりましたが、営業利益は9億円と前連結会計年度に比べ5億円、35.1%の減益となりました。

10. 販売

輸出梱包の取扱いが堅調に推移したこと等により、売上高は4,201億円と前連結会計年度に比べ73億円、1.8%の増収となり、営業利益は64億円と前連結会計年度に比べ15億円、32.3%の増益となりました。

11. その他

日通・パナソニック ロジスティクス社、日通NECロジスティクス社の株式取得等により、売上高は1,436億円と前連結会計年度に比べ821億円、133.7%の増収となり、営業利益は26億円と前連結会計年度に比べ6億円、30.9%の増益となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、原油価格の動向、為替変動リスク等を勘案して作成しております。

「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」にも記載しましたとおり、円安の進行や原油価格の下落等により、企業の収益環境が改善する傾向にあり、今後も景気の回復基調が継続するものと見込まれております。

当社グループにおきましては、国内事業では、組織改正によるワンストップ営業体制の強化及び運賃改定等による収益率の向上等により、また、海外事業では、倉庫の建設等の積極的な拠点展開及びボーダーレスな輸送ネットワークの拡充等により、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益は増加する見込みであります。

現時点での平成28年3月期の業績見通しは以下のとおりです。

連結業績見通し（年間）

売上高	2兆円	（前期比	3.9%増）
営業利益	540億円	（前期比	6.3%増）
経常利益	630億円	（前期比	5.8%増）
当期純利益	340億円	（前期比	28.9%増）

個別業績見通し（年間）

売上高	1兆 800億円	（前期比	0.9%減）
営業利益	320億円	（前期比	9.1%増）
経常利益	390億円	（前期比	6.5%増）
当期純利益	230億円	（前期比	11.0%増）

※ 上記業績見通しは、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものであり、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は1兆4,536億円となり、前連結会計年度末に比べ761億円、5.5%増となりました。

流動資産は7,193億円で前連結会計年度末に比べ722億円、11.2%増、固定資産は7,343億円で前連結会計年度末に比べ39億円、0.5%増となりました。

流動資産増加の主な要因は、売掛金の増加等によるものであります。

固定資産増加の主な要因は、投資有価証券の増加等によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は9,034億円で前連結会計年度末に比べ359億円、4.1%増となりました。

流動負債は4,919億円で前連結会計年度末に比べ544億円、12.5%増、固定負債は4,115億円で前連結会計年度末に比べ185億円、4.3%減となりました。

流動負債増加の主な要因は、短期借入金の増加等によるものであります。

固定負債減少の主な要因は、長期借入金の減少等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は5,501億円で前連結会計年度末に比べ401億円、7.9%増となりました。

純資産増加の主な要因は、利益剰余金の増加及びその他有価証券評価差額金の増加等によるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは745億円の収入となり、前連結会計年度に比べ166億円収入が増加しました。その主な要因は、未払消費税等の増加等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは223億円の支出となり、前連結会計年度に比べ357億円支出が減少しました。その主な要因は、子会社株式の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは336億円の支出となり、前連結会計年度に比べ394億円収入が減少しました。その主な要因は、長期借入れによる収入が減少したこと等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ230億円増加し1,489億円となりました。

なお、P.24「(会計方針の変更) 2 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より警備輸送事業におけるCSDサービス及び両替金配金サービスにかかる現金を資金(現金及び現金同等物)の範囲より除外したことに伴い、上記については、当該会計方針の変更を遡及適用した数値を記載しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	40.7	39.1	41.2	36.0	36.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.0	27.4	38.6	37.6	46.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.4	4.4	5.5	6.5	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.1	25.0	18.7	18.7	25.3

(注) 自己資本比率： $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$
 時価ベースの自己資本比率： $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率： $\frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュ・フロー}}$
 インタレスト・カバレッジ・レシオ： $\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を最重要施策の一つとして認識しており、営業の拡充と企業体質の強化に努め、株主資本の拡充と利益率の向上を図るとともに、安定的配当を重視し、利益還元の充実に努める方針であります。

一方、内部留保につきましては、各種輸送商品の拡販並びに輸送効率の改善に向けた、物流拠点の整備及び車両の代替などの設備投資に活用するとともに、財務体質の強化を図り、経営基盤の強化に努めてまいります。

当期の配当金は、中間配当5円に期末配当5円を加えた年間10円となる予定であります（連結配当性向38.7%）。次期の配当金につきましては、中間、期末ともに5円の年間10円を予定しております（予想連結配当性向29.5%）。

2. 企業集団の状況

- (1) 当社グループは、当社、子会社299社（うち連結子会社266社、持分法適用子会社1社）及び関連会社69社（うち持分法適用関連会社25社）合計369社で構成され、国内各地域で貨物自動車運送業、鉄道利用運送業等を行っている複合事業、航空及び海運等から構成される「運送事業－国内会社」、海外各地域別に構成される「運送事業－海外会社」を主軸とし、更に各事業に関連する「販売事業」及び不動産業他の「その他の事業」を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

○ 運送事業－国内会社（当社、及び日通トランスポート(株)以下205社）

複合事業 連結財務諸表提出会社（以下、日本通運(株)という）が、全国に拠点ネットワークを有して、鉄道利用運送事業、貨物自動車運送事業、倉庫業及び付随する事業を行っており、その一部を日通トランスポート(株)、備後通運(株)、徳島通運(株)等の子会社並びに関連会社が担当しております。

警備輸送 全国各地で、日本通運(株)が警備業及び付随する事業を行っております。

重量品建設 全国各地で、日本通運(株)が重量物の運搬、架設、設置及び付随する事業を行っております。

航空 全国各地で、日本通運(株)が利用航空運送事業及び付随する事業を行っており、その一部を子会社並びに関連会社が担当しております。また、日通旅行(株)等の子会社並びに関連会社が旅行業及び付随する事業を行っております。

海運 全国の主要港において、日本通運(株)が海上運送事業、港湾運送事業及び付随する事業を行っており、日本海運(株)等の子会社並びに関連会社が海上運送事業、内航海運業を、一部の港湾において子会社並びに関連会社が港湾運送事業等を担当しております。

○ 運送事業－海外会社（米国日本通運(株)以下104社）

米州 米州の各都市で、利用航空運送事業、海運業、倉庫業等について、米国日本通運(株)等の子会社並びに関連会社が行っております。また、米国日通旅行(株)が旅行業を行っております。

欧州 欧州の各都市で、利用航空運送事業、海運業、倉庫業等について、英国日本通運(株)、オランダ日本通運(株)、ドイツ日本通運(株)、フランス日本通運(株)及びフランコ・ヴァーゴ(株)等の子会社並びに関連会社が行っております。

東アジア 東アジアの各都市で、利用航空運送事業、海運業、倉庫業等について、香港日本通運(株)、日通国際物流(中国)有限公司、台湾日通国際物流(株)及びA P Cアジア・パシフィック・カーゴ(株)等の子会社並びに関連会社が行っております。

南アジア・オセアニア 南アジア・オセアニアの各都市で、利用航空運送事業、海運業、倉庫業、重機建設業等について、シンガポール日本通運(株)、タイ日本通運(株)及びオーストラリア日本通運(株)等の子会社並びに関連会社が行っております。

○ 販売事業（日通商事(株)以下38社）

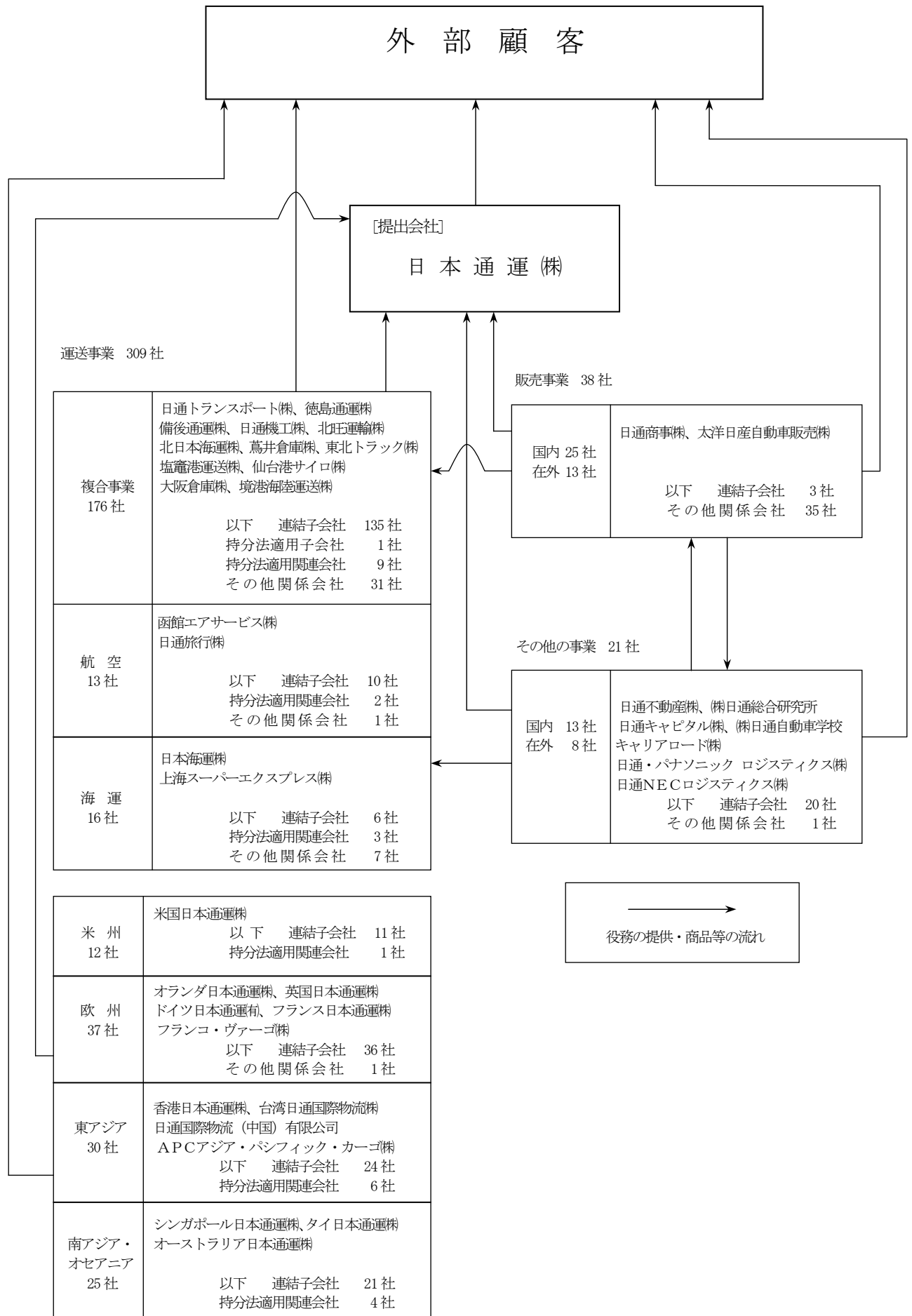
日通商事(株)、太洋日産自動車販売(株)及び日通商事タイランド(株)等の国内外の子会社並びに関連会社が物流機器・包装資材・梱包資材・車両・石油・L P ガスをはじめとする各種商品の販売、リース、車両の整備、保険代理店業務等を行っております。

○ その他の事業（日通不動産(株)以下21社）

日通不動産(株)等の子会社並びに関連会社が不動産業を主として行っております。

また、日通・パナソニック ロジスティクス(株)及び日通NECロジスティクス(株)が特定業界におけるロジスティクス業を、(株)日通総合研究所が調査・研究業等を、日通キャピタル(株)がロジスティクスファイナンス事業等を、(株)日通自動車学校が自動車運転教習業を、キャリアロード(株)が労働者派遣業を行っております。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



(3) 関係会社の状況は次のとおりであります。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日通商事(株) (注) 4	東京都港区	4,000	販売	100.0	営業上の取引、物品資材の購入 リース取引等 役員の兼任 4名 (うち当社従業員1名)
日通トランスポート(株)	東京都豊島区	410	複合事業 (運送、国内会社)	100.0	営業上の取引 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)
日通不動産(株)	東京都港区	240	その他	100.0	設備の設計・監理の委託等 役員の兼任 5名 (うち当社従業員5名)
(株)日通総合研究所	東京都港区	490	その他	100.0	調査・研究の委託等 役員の兼任 7名 (うち当社従業員7名)
日通キャピタル(株)	東京都港区	2,000	その他	100.0	グループファイナンス等 役員の兼任 9名 (うち当社従業員7名)
(株)日通自動車学校	東京都杉並区	100	その他	100.0	役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
キャリアロード(株)	東京都港区	100	その他	100.0	営業上の取引 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)
日通・パナソニック ロジスティクス(株)	大阪府摂津市	1,800	その他	66.7	営業上の取引 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
日通NECロジスティクス(株)	神奈川県 川崎市中原区	380	その他	51.0	営業上の取引 役員の兼任 5名 (うち当社従業員5名)
大洋日産自動車販売(株)	東京都港区	300	販売	100.0 (100.0)	車両の購入等 役員の兼任 該当なし
米国日本通運(株) (NIPPON EXPRESS U. S. A., INC.)	アメリカ ニューヨーク	千USD 6,000	米州 (運送、海外会社)	100.0	営業上の取引 役員の兼任 2名 (うち当社従業員2名)
欧州日本通運(株) (NIPPON EXPRESS EUROPE GMBH)	ドイツ デュッセルドルフ	千EUR 17,898	欧州 (運送、海外会社)	100.0	役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)
オランダ日本通運(株) (NIPPON EXPRESS (NEDERLAND) B. V.)	オランダ スキポール	千EUR 5,448	欧州 (運送、海外会社)	100.0 (100.0)	営業上の取引 役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)
英国日本通運(株) (NIPPON EXPRESS (U. K.) LTD.)	イギリス ヘイズ	千GBP 2,850	欧州 (運送、海外会社)	100.0 (100.0)	営業上の取引 役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)
ドイツ日本通運(株) (NIPPON EXPRESS (DEUTSCHLAND) GMBH)	ドイツ メンヒェン グラッドバッハ	千EUR 3,508	欧州 (運送、海外会社)	100.0 (100.0)	営業上の取引 役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)
ベルギー日本通運(株) (NIPPON EXPRESS (BELGIUM) N. V. /S. A.)	ベルギー ザベンテム	千EUR 2,625	欧州 (運送、海外会社)	100.0 (100.0)	営業上の取引 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)
フランス日本通運(株) (NIPPON EXPRESS FRANCE, S. A. S.)	フランス ロワシー	千EUR 1,216	欧州 (運送、海外会社)	100.0 (100.0)	営業上の取引 役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)
フランコ・ヴァーゴ(株) (FRANCO VAGO S. p. A.)	イタリア フィレンツェ	千EUR 980	欧州 (運送、海外会社)	100.0 (100.0)	営業上の取引 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)
日通エム・シー中国投資(株) (MC NITTSU CHINA HOLDINGS CO., LTD.)	東京都港区	1,100	東アジア (運送、海外会社)	51.0	資金の貸付 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
香港日本通運(株) (NIPPON EXPRESS (H. K.) CO., LTD.)	中華人民共和国 香港	千HKD 88,000	東アジア (運送、海外会社)	100.0	営業上の取引 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)
日通国際物流(中国)有限公司 (NIPPON EXPRESS (CHINA) CO., LTD.)	中華人民共和国 北京	千RMB 127,500	東アジア (運送、海外会社)	95.0 (95.0)	営業上の取引 役員の兼任 5名 (うち当社従業員5名)
台湾日通国際物流(株) (NIPPON EXPRESS (TAIWAN) CO., LTD.)	台湾 台北	千NTD 150,000	東アジア (運送、海外会社)	100.0	営業上の取引 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
A P Cアジア・パシフィック・カーゴ(株) (APC ASIA PACIFIC CARGO (H. K.) LTD.)	中華人民共和国 香港	千HKD 1,100	東アジア (運送、海外会社)	100.0 (100.0)	営業上の取引 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)
南アジア・オセアニア日本通運(株) (NIPPON EXPRESS (SOUTH ASIA & OCEANIA) PTE., LTD.)	シンガポール	千SGD 87,761	南アジア・オセアニア (運送、海外会社)	100.0	役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)
シンガポール日本通運(株) (NIPPON EXPRESS (SINGAPORE) PTE., LTD.)	シンガポール	千SGD 300	南アジア・オセアニア (運送、海外会社)	77.0 (77.0)	営業上の取引 役員の兼任 2名 (うち当社従業員2名)
タイ日本通運(株) (NIPPON EXPRESS (THAILAND) CO., LTD.)	タイ バンコク	千THB 20,000	南アジア・オセアニア (運送、海外会社)	100.0 (100.0)	営業上の取引 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)
函館エアサービス(株)	北海道函館市	30	航空 (運送、国内会社)	100.0	営業上の取引 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
日通旅行(株)	東京都港区	300	航空 (運送、国内会社)	100.0	営業上の取引 役員の兼任 6名 (うち当社従業員6名)
日本海運(株)	東京都港区	1,000	海運 (運送、国内会社)	100.0	営業上の取引 役員の兼任 6名 (うち当社従業員6名)
上海スーパーエクスプレス(株)	東京都千代田区	100	海運 (運送、国内会社)	72.0	営業上の取引 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
日通機工(株)	北海道 札幌市東区	168	複合事業 (運送、国内会社)	100.0	営業上の取引 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)
北旺運輸(株)	北海道苫小牧市	45	複合事業 (運送、国内会社)	80.0	営業上の取引 役員の兼任 7名 (うち当社従業員7名)
北日本海運(株)	北海道函館市	40	複合事業 (運送、国内会社)	99.5	営業上の取引 役員の兼任 6名 (うち当社従業員6名)
蔦井倉庫(株)	北海道 札幌市西区	300	複合事業 (運送、国内会社)	100.0	営業上の取引 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)
東北トラック(株)	宮城県 仙台市宮城野区	59	複合事業 (運送、国内会社)	100.0	営業上の取引 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
塩竈港運送(株)	宮城県塩竈市	120	複合事業 (運送、国内会社)	97.4	営業上の取引 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
仙台港サイロ(株)	宮城県 仙台市宮城野区	495	複合事業 (運送、国内会社)	62.2 (15.9)	営業上の取引 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
大阪倉庫(株)	大阪府 大阪市西区	240	複合事業 (運送、国内会社)	79.4	営業上の取引 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)
徳島通運(株)	徳島県徳島市	50	複合事業 (運送、国内会社)	100.0	営業上の取引 役員の兼任 6名 (うち当社従業員6名)
備後通運(株)	広島県福山市	50	複合事業 (運送、国内会社)	100.0	営業上の取引、資金の貸付 役員の兼任 7名 (うち当社従業員7名)
境港海陸運送(株)	鳥取県境港市	28	複合事業 (運送、国内会社)	100.0	営業上の取引 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
その他 225社 (国内 140社 在外 85社)					

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 日本ヴォパック(株)	東京都中央区	404	複合事業 (運送、国内会社)	40.0	営業上の取引 役員の兼任 2名 (うち当社従業員2名)
その他 24社 (国内 13社 在外 11社)					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
- 3 上記のうち特定子会社に該当するものではありません。
- 4 日通商事(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。しかし、当該会社の売上高(セグメント間の内部売上高または振替高を含む)が、セグメント情報における販売の売上高の90%超であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成25年4月1日から取り組んでおります中期経営計画「日通グループ経営計画2015ー改革と躍進ー」の最終年度をむかえ、その目標達成に向けて、「グローバルロジスティクス事業の更なる拡大」「国内事業の経営体質強化」「グループ各社の多様性を活かした事業拡大」「CSR経営に基づく、事業を通じた社会への貢献」の4つの基本戦略に全力で取り組んでまいります。

- ・「グローバルロジスティクス事業の更なる拡大」では、国際関連事業売上高比率40%の達成に向け、グローバルフォワーディング事業と連動するロジスティクス事業の強化を図るなか、海外域内物流サービスの拡販やボーダーレスな輸送ネットワークの拡充により、グローバルサプライチェーンの獲得に加え、非日系企業との取引拡大を推進し、グローバル市場において更なる成長を実現してまいります。
- ・「国内事業の経営体質強化」では、大幅な組織改正の実施により、陸・海・空の総合力を発揮できるワンストップ営業体制を強化し、大都市圏におけるシェア拡大に向けたアカウント営業に取り組むとともに、オペレーション支援システムを活用するなど、経営資源の効率化と収益性の向上を図り、国内複合事業における営業利益率を目標の3%に改善してまいります。
- ・「グループ各社の多様性を活かした事業拡大」では、多様化するニーズに総合的に応えるべく、グループ各社の持つビジネスソリューションに当社の輸送サービスを組み合わせたトータルロジスティクスの展開を推し進め、日通グループの更なる成長と事業拡大に取り組んでまいります。
- ・「CSR経営に基づく、事業を通じた社会への貢献」では、物流事業者として安全の確保は社会的責務であり、すべてにおいて優先して取り組むとともに、災害時の指定公共機関として、不測の事態にあっても、事業の継続を支援できる体制の構築や、地球に優しいグリーンロジスティクスのグローバル展開など、日通グループだからこそできる価値を創出し、事業を通じてお客様や地域社会へ貢献してまいります。

これらの戦略に対し、全従業員が一丸となって「改革」を実行し、未来に向かって大きく「躍進」すべく、経営計画の目標達成にグループの総力を結集して取り組んでまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

今後の経済動向につきまして、海外経済は、活発な個人消費を背景に、堅調な米国経済が牽引すると見込まれているものの、原油価格の下落に伴うロシア経済の低迷や中国における景気減速などへの懸念から、経済は先行き不透明な状況で推移するものと予測されております。また、国内経済は、企業収益が回復するなか、雇用環境の改善や設備投資の増加などにより、景気は緩やかながらも回復基調で推移するものと見込まれております。

物流業界におきましては、国内貨物は、個人消費の持ち直しや企業在庫の減少に伴う生産の回復に加え、一部で製造業の国内回帰などの動きもあり、輸送量の増加が期待されております。また、国際貨物は、円安の影響もあり、輸入に大きな伸びは見込めないものの、輸出は米国向けを中心に引き続き堅調に推移すると予測されます。

しかしながら、トラックドライバー不足への対応や、複雑化する国際物流に対応したセキュリティの強化、更には新興国におけるCO2排出量の増加による環境問題の顕在化など、国内外で取り組むべき多くの課題に直面しております。

日通グループは、今後も経営環境の変化に柔軟に対応し、「(1) 会社の経営の基本方針」に基づき、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本における会計基準の動向をふまえ、IFRSの適用について検討しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	186,297	207,112
受取手形	14,540	13,471
売掛金	273,330	321,679
たな卸資産	8,722	6,020
前渡金	2,112	4,098
前払費用	11,173	12,670
繰延税金資産	11,847	13,689
リース投資資産	108,062	108,273
その他	32,272	33,602
貸倒引当金	△1,289	△1,304
流動資産合計	647,069	719,313
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	168,545	171,508
減価償却累計額	△146,512	△147,415
車両運搬具(純額)	22,032	24,092
建物	563,251	563,414
減価償却累計額	△319,129	△328,977
建物(純額)	244,122	234,437
構築物	64,884	64,403
減価償却累計額	△52,188	△52,618
構築物(純額)	12,695	11,784
機械及び装置	71,134	72,983
減価償却累計額	△57,248	△59,051
機械及び装置(純額)	13,885	13,932
工具、器具及び備品	99,002	102,492
減価償却累計額	△77,665	△80,774
工具、器具及び備品(純額)	21,337	21,718
船舶	17,799	17,769
減価償却累計額	△11,694	△12,382
船舶(純額)	6,105	5,387
土地	174,248	176,165
リース資産	14,569	6,668
減価償却累計額	△4,095	△2,711
リース資産(純額)	10,474	3,956
建設仮勘定	842	1,071
有形固定資産合計	505,745	492,545
無形固定資産		
借地権	7,491	7,527
のれん	16,982	14,821
その他	34,732	37,737
無形固定資産合計	59,206	60,087

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	112,713	133,577
長期貸付金	4,062	2,513
従業員に対する長期貸付金	216	139
長期前払費用	3,808	4,643
差入保証金	18,088	21,245
退職給付に係る資産	1,230	1,783
繰延税金資産	14,154	6,607
その他	12,295	12,169
貸倒引当金	△1,146	△1,009
投資その他の資産合計	165,423	181,670
固定資産合計	730,374	734,304
資産合計	1,377,443	1,453,617
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,024	7,308
買掛金	153,390	170,211
短期借入金	46,813	83,397
未払金	37,741	25,949
未払法人税等	17,063	16,192
未払消費税等	4,251	16,487
未払費用	19,137	21,127
前受金	10,016	26,906
預り金	63,145	61,165
従業員預り金	27,660	27,764
賞与引当金	20,281	21,752
役員賞与引当金	137	135
保証修理引当金	62	62
米国集団訴訟関連引当金	—	3,899
事業構造改善費用引当金	—	1,050
その他	29,721	8,530
流動負債合計	437,449	491,940
固定負債		
社債	65,000	65,000
長期借入金	204,037	180,969
繰延税金負債	4,083	4,865
役員退職慰労引当金	330	350
特別修繕引当金	260	202
債務保証損失引当金	829	829
退職給付に係る負債	126,951	135,678
その他	28,547	23,644
固定負債合計	430,040	411,539
負債合計	867,489	903,480

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,175	70,175
資本剰余金	26,908	26,908
利益剰余金	417,869	419,851
自己株式	△17,353	△19,444
株主資本合計	497,599	497,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,077	61,900
繰延ヘッジ損益	3	△7
為替換算調整勘定	3,829	14,901
退職給付に係る調整累計額	△45,628	△42,375
その他の包括利益累計額合計	△1,717	34,419
少数株主持分	14,072	18,227
純資産合計	509,954	550,137
負債純資産合計	1,377,443	1,453,617

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)
売上高	1,752,468	1,924,929
売上原価	1,628,037	1,783,621
売上総利益	124,430	141,308
販売費及び一般管理費		
人件費	45,661	48,952
減価償却費	5,523	6,592
広告宣伝費	3,831	4,110
貸倒引当金繰入額	183	24
その他	28,365	30,816
販売費及び一般管理費合計	83,564	90,497
営業利益	40,865	50,811
営業外収益		
受取利息	723	708
受取配当金	2,679	2,474
車両売却益	353	349
持分法による投資利益	796	744
為替差益	2,857	2,840
その他	7,238	7,367
営業外収益合計	14,647	14,483
営業外費用		
支払利息	3,151	2,882
車両売却除却損	33	43
その他	2,171	2,805
営業外費用合計	5,357	5,731
経常利益	50,156	59,563
特別利益		
固定資産売却益	3,405	2,875
投資有価証券売却益	7,975	5,205
その他	28	664
特別利益合計	11,410	8,745
特別損失		
固定資産処分損	4,086	7,686
投資有価証券売却損	0	7
投資有価証券評価損	154	606
減損損失	—	5,441
特別加算退職金	9,725	—
米国集団訴訟関連引当金繰入額	—	3,899
事業構造改善費用引当金繰入額	—	1,050
その他	480	638
特別損失合計	14,447	19,329
税金等調整前当期純利益	47,119	48,978
法人税、住民税及び事業税	23,373	26,346
法人税等調整額	△3,191	△3,429
法人税等合計	20,181	22,916
少数株主損益調整前当期純利益	26,937	26,062
少数株主利益	591	△319
当期純利益	26,345	26,382

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	26,937	26,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,712	21,823
繰延ヘッジ損益	20	△11
為替換算調整勘定	18,495	11,183
退職給付に係る調整額	—	3,132
持分法適用会社に対する持分相当額	513	448
その他の包括利益合計	23,742	36,576
包括利益	50,679	62,639
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	49,480	62,518
少数株主に係る包括利益	1,199	120

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	70,175	26,908	401,902	△6,078	492,907
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	70,175	26,908	401,902	△6,078	492,907
当期変動額					
剰余金の配当			△10,377		△10,377
当期純利益			26,345		26,345
連結範囲の変更に伴う増減			—		—
自己株式の取得				△11,278	△11,278
自己株式の処分		0	—	3	3
自己株式の消却		—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	15,967	△11,275	4,691
当期末残高	70,175	26,908	417,869	△17,353	497,599

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	35,358	△17	△14,565	—	20,776	4,725	518,409
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	35,358	△17	△14,565	—	20,776	4,725	518,409
当期変動額							
剰余金の配当							△10,377
当期純利益							26,345
連結範囲の変更に伴う増減							—
自己株式の取得							△11,278
自己株式の処分							3
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,719	21	18,395	△45,628	△22,493	9,346	△13,146
当期変動額合計	4,719	21	18,395	△45,628	△22,493	9,346	△8,454
当期末残高	40,077	3	3,829	△45,628	△1,717	14,072	509,954

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	70,175	26,908	417,869	△17,353	497,599
会計方針の変更による累積的影響額			△1,819		△1,819
会計方針の変更を反映した当期首残高	70,175	26,908	416,050	△17,353	495,779
当期変動額					
剰余金の配当			△10,258		△10,258
当期純利益			26,382		26,382
連結範囲の変更に伴う増減			656		656
自己株式の取得				△15,072	△15,072
自己株式の処分		0	△0	2	2
自己株式の消却		△0	△12,979	12,979	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	3,801	△2,090	1,710
当期末残高	70,175	26,908	419,851	△19,444	497,490

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	40,077	3	3,829	△45,628	△1,717	14,072	509,954
会計方針の変更による累積的影響額							△1,819
会計方針の変更を反映した当期首残高	40,077	3	3,829	△45,628	△1,717	14,072	508,135
当期変動額							
剰余金の配当							△10,258
当期純利益							26,382
連結範囲の変更に伴う増減							656
自己株式の取得							△15,072
自己株式の処分							2
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,822	△11	11,072	3,253	36,136	4,155	40,291
当期変動額合計	21,822	△11	11,072	3,253	36,136	4,155	42,002
当期末残高	61,900	△7	14,901	△42,375	34,419	18,227	550,137

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	47,119	48,978
減価償却費	47,108	51,005
のれん償却額	2,009	2,453
特別加算退職金	9,725	—
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△7,821	△4,592
固定資産売却損益 (△は益)	361	4,506
減損損失	—	5,441
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,464	245
米国集団訴訟関連引当金の増減額 (△は減少)	—	3,899
事業構造改善費用引当金の増減額 (△は減少)	—	1,050
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,805	8,349
受取利息及び受取配当金	△3,402	△3,182
支払利息	3,151	2,882
持分法による投資損益 (△は益)	△796	△744
売上債権の増減額 (△は増加)	△27,805	△26,266
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,134	2,817
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,080	1,915
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△637	11,050
その他	△3,274	△5,074
小計	80,954	104,735
利息及び配当金の受取額	3,605	3,954
利息の支払額	△3,102	△2,945
特別加算退職金の支払額	△9,725	—
災害損失の支払額	△48	—
米国集団訴訟関連の預託金支払額	—	△3,899
法人税等の支払額	△13,791	△27,325
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,892	74,519
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△9,173	△2,157
有価証券の売却による収入	9,081	8,012
固定資産の取得による支出	△42,150	△48,809
固定資産の売却による収入	5,032	15,880
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△22,639	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	4,164
その他	1,683	522
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,165	△22,386

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,935	5,179
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	1,500	△6,000
長期借入れによる収入	90,150	49,131
長期借入金の返済による支出	△60,198	△40,710
社債の償還による支出	—	△15,000
少数株主からの払込みによる収入	23	39
配当金の支払額	△10,377	△10,258
自己株式の取得による支出	△11,278	△15,073
その他	△1,047	△945
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,835	△33,636
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,649	4,373
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,211	22,869
現金及び現金同等物の期首残高	113,689	125,900
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	172
現金及び現金同等物の期末残高	125,900	148,942

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

- ① 連結子会社数は266社。主要な連結会社名は、「2. 企業集団の状況 (3) 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、当連結会計年度より、新規の設立によりミャンマー日本通運株式会社以下3社を、株式の追加取得により持分法適用の関連会社であった日通NECロジスティクス株式会社及びそのグループ会社8社を、重要性が増したことから日通商事タイランド株式会社を連結の範囲に含めております。

また、他の連結子会社との合併により日通帯広流通株式会社以下4社を、清算により日通弘前運輸株式会社以下4社を、株式の売却によりMLマイルストーンロジスティクス株式会社以下2社を当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

- ② 上記266社以外の日通エネルギー関東株式会社以下33社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

- ③ 米国日本通運株式会社以下子会社14社がそれぞれの子会社(米国日通旅行株式会社以下53社)を連結した財務諸表に対し、当社が連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法適用会社

a 子会社 阿波合同通運株式会社

b 関連会社 日本ヴォパック株式会社以下25社

なお、株式の追加取得により日通NECロジスティクス株式会社を、持分比率の減少によりLLP日本物流不動産評価機構を、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

- ② 上記26社以外の日通エネルギー関東株式会社以下子会社32社及び東京港運株式会社以下関連会社44社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3 連結子会社等の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち米国日本通運株式会社以下在外子会社93社及び国内会社1社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

持分法適用会社のうち13社の決算日は12月31日ですが、連結決算日との間に生じた重要な取引については持分損益計算に反映させております。

4 会計処理基準に関する事項

重要な引当金の計上基準

① 米国集団訴訟関連引当金

2009年3月に公正取引委員会より、国際航空貨物利用運送に係る燃油サーチャージ等に関し、独占禁止法違反にあたるとして排除措置命令を受けました。

これに起因して米国において提訴された集団訴訟に関して、将来発生しうる損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

② 事業構造改善費用引当金

一部の連結子会社における構造改革施策の実施に伴い発生する支出に備えるため、関連費用の見積額を引当計上しております。

上記の記載事項以外は、最近の有価証券報告書（平成26年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

1 退職給付関係

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を主として割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が2,825百万円増加し、利益剰余金が1,819百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

2 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更

従来、警備輸送事業におけるCSDサービス及び両替金配金サービスにかかる現金を、資金(現金及び現金同等物)の範囲に含めておりましたが、両サービスの取扱件数が増加し、顧客からの預り金の増減額が「営業活動によるキャッシュ・フロー」に与える影響が増大しており、かつ、M&Aをはじめとした当社の経営戦略を支える資金の現況をより明瞭に開示する必要性が高まっているなか、資金管理の強化及びより精緻化した情報の把握を目的としたシステムの改修を実施したことを契機に同業務の実情に沿って見直しを行った結果、キャッシュ・フローの状況をより適切に開示するために、当連結会計年度よりCSDサービス及び両替金配金サービスにかかる現金を、資金の範囲より外しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前に比べて、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「現金及び現金同等物の増減額」はそれぞれ13,684百万円増加し、「現金及び現金同等物の期末残高」は53,129百万円減少しております。

(追加情報)

1 米国集団訴訟関連引当金

2009年3月に公正取引委員会より、国際航空貨物利用運送に係る燃油サーチャージ等に関し、独占禁止法違反にあたるとして排除措置命令を受けました。

これに起因して米国において提訴された集団訴訟に関して、将来発生しうる損失に備えるため、平成27年3月期第1四半期において、その時点での見積額として、3,315百万円を「米国集団訴訟関連引当金」に計上いたしました。

なお、当期末において、為替の変動部分に対し見積りの変更を行ったため、当該引当金を3,899百万円に変更しております。

2 退職給付関係

当連結会計年度において、当社は従業員にかかる退職金規程を一部改訂しました。これに伴い、退職給付債務が3,508百万円増加しましたが、この増加は過去勤務費用に該当するため、当社の会計方針に従い、15年にわたり定額法で費用処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、当該変更による各報告セグメント等への影響は軽微であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	運 送						
	国内会社					海外会社	
	複合事業	警備輸送	重量品建設	航空	海運	米州	欧州
売上高							
外部顧客への売上高	714,659	54,625	36,450	178,590	123,567	56,809	67,166
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,057	26	205	3,130	8,140	12,257	5,621
計	721,717	54,651	36,656	181,720	131,708	69,066	72,788
セグメント利益	15,165	1,178	1,913	5,613	5,108	2,843	720
セグメント資産	477,500	81,290	14,867	94,737	94,914	38,136	52,118
その他の項目							
減価償却費	21,075	2,182	650	4,147	4,347	1,052	1,409
のれんの償却額	—	—	—	—	—	311	433
固定資産の減損損失	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	5,486	—	—	1,052	1,261	51	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,699	3,091	1,419	6,281	2,583	787	7,974

	運送		販売	その他	計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上 額(注2)
	海外会社						
	東アジア	南アジア・ オセアニア					
売上高							
外部顧客への売上高	84,806	47,278	347,653	40,859	1,752,468	—	1,752,468
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,350	4,088	65,192	20,600	133,672	△133,672	—
計	92,156	51,367	412,846	61,460	1,886,141	△133,672	1,752,468
セグメント利益	1,232	1,434	4,856	2,019	42,085	△1,219	40,865
セグメント資産	55,735	37,837	261,530	110,854	1,319,523	57,920	1,377,443
その他の項目							
減価償却費	953	1,160	5,423	1,618	44,022	3,085	47,108
のれんの償却額	579	207	319	157	2,009	—	2,009
固定資産の減損損失	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	1,527	1,602	—	1,628	12,610	—	12,610
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,429	1,060	5,039	17,035	67,401	5,201	72,603

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整△1,219百万円には、セグメント間取引消去260百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,519百万円が含まれております。全社費用は、主に企業イメージ広告に要した費用及び提出会社本社のグループ会社部門等管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額57,920百万円には、セグメント間取引消去△154,528百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産231,770百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現預金、有価証券、固定資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない本社における減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は報告セグメントに帰属しない本社における設備投資額等であります。
2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	運 送						
	国内会社					海外会社	
	複合事業	警備輸送	重量品建設	航空	海運	米州	欧州
売上高							
外部顧客への売上高	734,736	55,371	46,611	208,007	109,004	65,198	78,497
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,619	30	275	2,756	9,832	13,962	5,111
計	742,356	55,401	46,886	210,763	118,836	79,160	83,609
セグメント利益	18,201	867	2,156	10,173	4,904	3,404	2,394
セグメント資産	470,597	80,274	20,061	109,815	84,105	54,534	52,064
その他の項目							
減価償却費	21,126	2,301	1,136	4,552	3,593	1,140	1,487
のれんの償却額	—	—	—	—	—	311	453
固定資産の減損損失	2	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	5,607	—	—	1,085	1,385	63	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,702	2,746	1,981	1,873	1,300	1,157	2,074

	運送		販売	その他	計	調整額 (注1)	連結財務諸表計上額 (注2)
	海外会社						
	東アジア	南アジア・オセアニア					
売上高							
外部顧客への売上高	92,008	59,456	357,042	118,994	1,924,929	—	1,924,929
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,312	5,151	63,113	24,608	141,773	△141,773	—
計	101,321	64,607	420,155	143,602	2,066,703	△141,773	1,924,929
セグメント利益	1,904	930	6,423	2,643	54,005	△3,193	50,811
セグメント資産	62,491	49,236	271,564	138,346	1,393,092	60,524	1,453,617
その他の項目							
減価償却費	1,135	1,229	5,230	4,702	47,636	3,369	51,005
のれんの償却額	435	130	319	802	2,453	—	2,453
固定資産の減損損失	—	—	44	5,394	5,441	—	5,441
持分法適用会社への投資額	1,606	1,933	—	—	11,682	—	11,682
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	664	3,053	5,665	11,382	49,603	3,424	53,027

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整△3,193百万円には、セグメント間取引消去△110百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,130百万円が含まれております。全社費用は、主に企業イメージ広告に要した費用及び提出会社本社のグループ会社部門等管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額60,524百万円には、セグメント間取引消去△183,839百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産268,142百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現預金、有価証券、固定資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない本社における減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は報告セグメントに帰属しない本社における設備投資額等であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	483円38銭	531円6銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	509,954	550,137
普通株式に係る純資産額(百万円)	495,881	531,909
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	14,072	18,227
普通株式の発行済株式数(千株)	1,062,299	1,038,000
普通株式の自己株式数(千株)	36,445	36,401
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	1,025,853	1,001,598

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	25円62銭	25円87銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	26,345	26,382
普通株式に係る当期純利益(百万円)	26,345	26,382
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,028,194	1,019,897

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は1円82銭減少しておりますが、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	111,495	98,820
受取手形	7,290	6,859
営業未収入金	159,750	183,593
貯蔵品	808	1,119
従業員に対する短期債権	70	57
短期貸付金	0	0
関係会社短期貸付金	8,658	19,861
未収入金	6,295	5,515
前渡金	772	1,404
前払費用	5,108	4,914
繰延税金資産	8,290	9,189
立替金	1,227	1,272
その他	—	3,899
貸倒引当金	△419	△394
流動資産合計	309,352	336,113
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	101,599	103,049
減価償却累計額	△93,410	△93,800
車両運搬具(純額)	8,189	9,248
建物	448,310	439,383
減価償却累計額	△252,804	△255,555
建物(純額)	195,506	183,828
構築物	52,423	51,630
減価償却累計額	△42,385	△42,403
構築物(純額)	10,038	9,227
機械及び装置	35,092	36,062
減価償却累計額	△29,172	△29,855
機械及び装置(純額)	5,919	6,206
工具、器具及び備品	36,842	35,952
減価償却累計額	△31,954	△31,290
工具、器具及び備品(純額)	4,887	4,661
船舶	1,808	1,780
減価償却累計額	△1,569	△1,569
船舶(純額)	238	210
土地	129,369	128,724
リース資産	22,157	20,016
減価償却累計額	△10,781	△9,993
リース資産(純額)	11,375	10,023
建設仮勘定	679	874
有形固定資産合計	366,204	353,005

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
無形固定資産		
借地権	5,048	4,896
電話加入権	1,673	1,670
ソフトウェア	12,075	11,584
その他	566	522
無形固定資産合計	19,363	18,672
投資その他の資産		
投資有価証券	88,079	114,303
関係会社株式	64,828	68,065
出資金	4,232	4,231
関係会社出資金	3,629	3,539
従業員に対する長期貸付金	184	111
関係会社長期貸付金	7,420	2,455
破産更生債権等	330	264
長期前払費用	1,819	2,317
差入保証金	10,474	10,652
その他	4,311	4,133
貸倒引当金	△727	△630
投資その他の資産合計	184,584	209,444
固定資産合計	570,152	581,122
資産合計	879,504	917,236
負債の部		
流動負債		
営業未払金	86,530	91,546
短期償還社債	15,000	—
短期借入金	1,996	31,990
リース債務	3,702	3,318
資産除去債務	3,292	3,501
未払金	12,232	9,806
未払法人税等	11,681	9,701
未払消費税等	2,234	9,782
未払費用	9,159	9,278
前受金	6,398	23,435
預り金	58,527	55,301
従業員預り金	27,416	27,512
賞与引当金	12,986	13,348
役員賞与引当金	90	90
米国集団訴訟関連引当金	—	3,899
流動負債合計	251,249	292,511

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
固定負債		
社債	65,000	65,000
長期借入金	131,739	100,461
リース債務	8,242	7,276
資産除去債務	6,187	6,117
退職給付引当金	42,757	53,273
関係会社事業損失引当金	1,250	978
繰延税金負債	16,303	19,632
長期預り金	6,797	7,474
長期未払金	59	59
その他	2	0
固定負債合計	278,340	260,275
負債合計	529,590	552,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,175	70,175
資本剰余金		
資本準備金	26,908	26,908
その他資本剰余金	0	—
資本剰余金合計	26,908	26,908
利益剰余金		
利益準備金	17,543	17,543
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	27,503	28,688
別途積立金	181,000	181,000
繰越利益剰余金	5,520	△231
利益剰余金合計	231,567	227,000
自己株式	△17,353	△19,444
株主資本合計	311,297	304,639
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,600	59,810
繰延ヘッジ損益	15	—
評価・換算差額等合計	38,616	59,810
純資産合計	349,913	364,449
負債純資産合計	879,504	917,236

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,044,266	1,089,935
売上原価	993,879	1,033,986
売上総利益	50,387	55,948
販売費及び一般管理費		
人件費	9,463	9,705
減価償却費	1,744	1,674
広告宣伝費	3,443	3,676
貸倒引当金繰入額	160	12
その他	11,600	11,558
販売費及び一般管理費合計	26,411	26,627
営業利益	23,975	29,321
営業外収益		
受取利息	252	206
受取配当金	5,730	6,730
車両売却益	84	69
為替差益	1,890	1,054
雑収入	3,779	3,557
営業外収益合計	11,737	11,618
営業外費用		
支払利息	1,878	1,724
社債利息	959	819
車両売却除却損	23	16
雑支出	1,679	1,753
営業外費用合計	4,541	4,314
経常利益	31,171	36,625
特別利益		
固定資産売却益	1,848	2,766
投資有価証券売却益	7,750	4,936
特別利益合計	9,598	7,702
特別損失		
固定資産処分損	3,454	7,262
投資有価証券売却損	12	10
投資有価証券評価損	30	207
特別加算退職金	9,725	—
米国集団訴訟関連引当金繰入額	—	3,899
特別損失合計	13,223	11,379
税引前当期純利益	27,546	32,949
法人税、住民税及び事業税	13,714	15,791
法人税等調整額	△2,986	△3,561
法人税等合計	10,727	12,229
当期純利益	16,818	20,719

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	70,175	26,908	—	26,908
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	70,175	26,908	—	26,908
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
自己株式の消却			—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	70,175	26,908	0	26,908

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,543	27,875	181,000	△1,292	225,126	△6,078	316,131
会計方針の変更による累積的影響額				—	—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,543	27,875	181,000	△1,292	225,126	△6,078	316,131
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		△1,355		1,355	—		—
固定資産圧縮積立金の積立		983		△983	—		—
剰余金の配当				△10,377	△10,377		△10,377
当期純利益				16,818	16,818		16,818
自己株式の取得						△11,278	△11,278
自己株式の処分				—	—	3	3
自己株式の消却				—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△372	—	6,813	6,441	△11,275	△4,834
当期末残高	17,543	27,503	181,000	5,520	231,567	△17,353	311,297

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	33,902	△5	33,896	350,028
会計方針の変更による累 積的影響額				—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	33,902	△5	33,896	350,028
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の 取崩				—
固定資産圧縮積立金の 積立				—
剰余金の配当				△10,377
当期純利益				16,818
自己株式の取得				△11,278
自己株式の処分				3
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,698	21	4,719	4,719
当期変動額合計	4,698	21	4,719	△115
当期末残高	38,600	15	38,616	349,913

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	70,175	26,908	0	26,908
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	70,175	26,908	0	26,908
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
自己株式の消却			△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△0	△0
当期末残高	70,175	26,908	—	26,908

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,543	27,503	181,000	5,520	231,567	△17,353	311,297
会計方針の変更による累積的影響額				△2,049	△2,049		△2,049
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,543	27,503	181,000	3,470	229,518	△17,353	309,248
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		△1,656		1,656	—		—
固定資産圧縮積立金の積立		2,841		△2,841	—		—
剰余金の配当				△10,258	△10,258		△10,258
当期純利益				20,719	20,719		20,719
自己株式の取得						△15,072	△15,072
自己株式の処分				△0	△0	2	2
自己株式の消却				△12,979	△12,979	12,979	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	1,184	—	△3,702	△2,518	△2,090	△4,608
当期末残高	17,543	28,688	181,000	△231	227,000	△19,444	304,639

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	38,600	15	38,616	349,913
会計方針の変更による累 積的影響額				△2,049
会計方針の変更を反映し た当期首残高	38,600	15	38,616	347,864
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の 取崩				—
固定資産圧縮積立金の 積立				—
剰余金の配当				△10,258
当期純利益				20,719
自己株式の取得				△15,072
自己株式の処分				2
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	21,209	△15	21,194	21,194
当期変動額合計	21,209	△15	21,194	16,585
当期末残高	59,810	—	59,810	364,449

7. その他

役員の変動(平成27年6月26日付)

(1) 新任取締役候補

		(氏名)		
取	締	役	寺井克宏	〔現常務執行役員 海運事業支店長〕
取	締	役	佐久間文彦	〔現執行役員 経営企画部、グループ経営管理 IT推進部担当〕
取	締	役	林田直也	〔現執行役員 財務部担当兼財務部長〕
取	締	役	安岡定子	〔銀座・寺子屋こども論語塾代表〕

※安岡定子氏は、社外取締役候補者です。

(2) 退任予定取締役

		(氏名)			
現	取	締	役	中村次郎	
現	取	締	役	井手野高大	〔(注)平成27年5月1日 日通不動産株式会社 代表取締役社長就任〕
現	取	締	役	花岡英夫	〔(注)平成27年5月1日 日本海運株式会社 代表取締役社長就任〕
現	取	締	役	秦正彦	〔(注)平成27年5月1日 日通NECロジスティクス株式会社 取締役執行役員副社長就任〕

以上

8. 参考資料

(1) 連結参考資料

○平成27年3月期 報告セグメントの明細

(単位：百万円、%)

				平成26年度	平成25年度	増減		
						額	率	
売上高	報告セグメント	運送	国内会社	複合事業	742,356	721,717	20,638	2.9
				警備輸送	55,401	54,651	750	1.4
				重量品建設	46,886	36,656	10,230	27.9
				航空	210,763	181,720	29,043	16.0
				海運	118,836	131,708	△ 12,871	△ 9.8
			計	1,174,245	1,126,454	47,791	4.2	
			海外会社	米州	79,160	69,066	10,093	14.6
				欧州	83,609	72,788	10,820	14.9
				東アジア	101,321	92,156	9,164	9.9
				南アジア・オセアニア	64,607	51,367	13,240	25.8
		計		328,699	285,379	43,319	15.2	
		計	1,502,944	1,411,834	91,110	6.5		
		販売	420,155	412,846	7,309	1.8		
		その他	143,602	61,460	82,142	133.7		
		計	2,066,703	1,886,141	180,561	9.6		
調整額	△ 141,773	△ 133,672	△ 8,100	-				
計	1,924,929	1,752,468	172,461	9.8				
セグメント利益(営業利益)	報告セグメント	運送	国内会社	複合事業	(2.5) 18,201	(2.1) 15,165	3,036	20.0
				警備輸送	(1.6) 867	(2.2) 1,178	△ 310	△ 26.4
				重量品建設	(4.6) 2,156	(5.2) 1,913	243	12.7
				航空	(4.8) 10,173	(3.1) 5,613	4,560	81.3
				海運	(4.1) 4,904	(3.9) 5,108	△ 204	△ 4.0
			計	(3.1) 36,304	(2.6) 28,978	7,325	25.3	
			海外会社	米州	(4.3) 3,404	(4.1) 2,843	560	19.7
				欧州	(2.9) 2,394	(1.0) 720	1,674	232.5
				東アジア	(1.9) 1,904	(1.3) 1,232	671	54.5
				南アジア・オセアニア	(1.4) 930	(2.8) 1,434	△ 503	△ 35.1
		計		(2.6) 8,633	(2.2) 6,231	2,402	38.6	
		計	(3.0) 44,938	(2.5) 35,209	9,728	27.6		
		販売	(1.5) 6,423	(1.2) 4,856	1,567	32.3		
		その他	(1.8) 2,643	(3.3) 2,019	623	30.9		
		計	(2.6) 54,005	(2.2) 42,085	11,919	28.3		
調整額	△ 3,193	△ 1,219	△ 1,974	-				
計	(2.6) 50,811	(2.3) 40,865	9,945	24.3				

(注) () 内は利益率

○平成28年3月期（通期）見通し

(報告セグメント)

(単位：百万円、%)

				平成27年度	平成26年度	増減		
						額	率	
売上高	報告セグメント	運送	国内会社	複合事業	743,200	742,356	843	0.1
				警備輸送	55,600	55,401	198	0.4
				重量品建設	48,900	46,886	2,013	4.3
				航空	195,700	210,763	△ 15,063	△ 7.1
				海運	122,800	118,836	3,963	3.3
			計	1,166,200	1,174,245	△ 8,045	△ 0.7	
			海外会社	米州	98,200	79,160	19,039	24.1
				欧州	85,000	83,609	1,390	1.7
				東アジア	118,800	101,321	17,478	17.3
				南アジア・オセアニア	78,800	64,607	14,192	22.0
		計		380,800	328,699	52,100	15.9	
		計	1,547,000	1,502,944	44,055	2.9		
		販売	411,500	420,155	△ 8,655	△ 2.1		
		その他	176,000	143,602	32,397	22.6		
計	2,134,500	2,066,703	67,796	3.3				
調整額	△ 134,500	△ 141,773	7,273	-				
計	2,000,000	1,924,929	75,070	3.9				
セグメント利益(営業利益)	報告セグメント	運送	国内会社	複合事業	(3.0) 21,930	(2.5) 18,201	3,728	20.5
				警備輸送	(2.4) 1,340	(1.6) 867	472	54.5
				重量品建設	(4.6) 2,260	(4.6) 2,156	103	4.8
				航空	(3.8) 7,510	(4.8) 10,173	△ 2,663	△ 26.2
				海運	(4.7) 5,770	(4.1) 4,904	865	17.7
			計	(3.3) 38,810	(3.1) 36,304	2,505	6.9	
			海外会社	米州	(4.2) 4,140	(4.3) 3,404	735	21.6
				欧州	(2.8) 2,400	(2.9) 2,394	5	0.2
				東アジア	(1.9) 2,280	(1.9) 1,904	375	19.7
				南アジア・オセアニア	(1.5) 1,190	(1.4) 930	259	27.9
		計		(2.6) 10,010	(2.6) 8,633	1,376	15.9	
		計	(3.2) 48,820	(3.0) 44,938	3,881	8.6		
		販売	(1.6) 6,530	(1.5) 6,423	106	1.7		
		その他	(1.9) 3,350	(1.8) 2,643	706	26.7		
計	(2.8) 58,700	(2.6) 54,005	4,694	8.7				
調整額	△ 4,700	△ 3,193	△ 1,506	-				
計	(2.7) 54,000	(2.6) 50,811	3,188	6.3				

(注) () 内は利益率

○平成28年3月期（第2四半期連結累計期間）見通し

(報告セグメント)

(単位：百万円、%)

				平成27年度 第2四半期 連結累計期間	平成26年度 第2四半期 連結累計期間	増減		
						額	率	
売上高	報告セグメント	運送	国内会社	複合事業	366,000	365,571	428	0.1
				警備輸送	27,800	27,636	163	0.6
				重量品建設	25,700	24,614	1,085	4.4
				航空	93,900	91,898	2,001	2.2
				海運	61,100	59,674	1,425	2.4
			計	574,500	569,395	5,104	0.9	
			海外会社	米州	49,400	37,439	11,960	31.9
				欧州	40,400	39,574	825	2.1
				東アジア	57,800	48,097	9,702	20.2
				南アジア・オセアニア	36,800	29,175	7,624	26.1
		計		184,400	154,286	30,113	19.5	
		計	758,900	723,682	35,217	4.9		
		販売	196,800	208,432	△ 11,632	△ 5.6		
		その他	84,800	53,829	30,970	57.5		
計	1,040,500	985,943	54,556	5.5				
調整額	△ 67,500	△ 66,721	△ 778	-				
計	973,000	919,222	53,777	5.9				
セグメント利益(営業利益)	報告セグメント	運送	国内会社	複合事業	(2.5) 9,250	(1.8) 6,471	2,778	42.9
				警備輸送	(2.1) 570	(1.4) 387	182	47.1
				重量品建設	(4.5) 1,160	(4.6) 1,124	35	3.1
				航空	(2.9) 2,740	(2.8) 2,565	174	6.8
				海運	(5.3) 3,220	(4.9) 2,918	301	10.3
			計	(2.9) 16,940	(2.4) 13,467	3,472	25.8	
			海外会社	米州	(4.5) 2,240	(4.6) 1,740	499	28.7
				欧州	(2.1) 850	(2.6) 1,040	△ 190	△ 18.3
				東アジア	(1.7) 960	(1.5) 726	233	32.2
				南アジア・オセアニア	(1.6) 580	(2.3) 683	△ 103	△ 15.1
		計		(2.5) 4,630	(2.7) 4,189	440	10.5	
		計	(2.8) 21,570	(2.4) 17,657	3,912	22.2		
		販売	(1.6) 3,100	(1.3) 2,763	336	12.2		
		その他	(1.1) 958	(1.4) 732	225	30.8		
計	(2.5) 25,628	(2.1) 21,153	4,474	21.2				
調整額	△ 2,628	△ 952	△ 1,675	-				
計	(2.4) 23,000	(2.2) 20,201	2,798	13.9				

(注) () 内は利益率

○期末従業員の推移

(単位：人、%)

	平成27年3月末	平成26年9月末	平成26年3月末	増減（対26年3月末）	
				増減	率
運送事業	60,520	60,927	61,006	△ 486	△ 0.8
販売事業	3,313	3,400	2,531	782	30.9
その他の事業	3,485	1,603	1,602	1,883	117.5
全社（共通）	29	25	23	6	26.1
合計	67,347	65,955	65,162	2,185	3.4

○設備の状況

(単位：百万円)

	26年度実施額
車両運搬具	10,676
建物	8,293
土地	881
リース資産	9,079
その他	14,514
合計	43,446

主な実施内容

会社名	金額	内容
日本通運	20,431	1,350t吊クローラクレーン1,044百万円、舞鶴国際埠頭倉庫701百万円、他

※日本通運の金額はリース資産を含んでおりません。

(単位：百万円)

	27年度計画
車両運搬具	15,300
建物	31,100
土地	1,300
リース資産	6,500
その他	15,800
合計	70,000

主な計画

会社名	金額	内容
日本通運	40,000	東京中央ターミナル建替13,957百万円、他
韓国日本通運	1,295	釜山新倉庫

※日本通運の金額はリース資産を含んでおりません。

(2) 個別参考資料

○ 平成27年3月期 売上高及び営業費用の明細

(単位：百万円、%)

		平成26年度		平成25年度		増 減		
			係数		係数	額	率	
売 上 高	鉄 道 取 扱	83,740	7.7	84,990	8.1	△ 1,249	△ 1.5	
	自 動 車	積 合 せ	82,886	7.6	82,946	7.9	△ 60	△ 0.1
		自 動 車 運 送	274,419	25.2	273,744	26.3	675	0.2
		合 計	357,305	32.8	356,690	34.2	615	0.2
	海 運	海 上 運 送	74,487	6.8	70,493	6.7	3,994	5.7
		港 湾 運 送	54,341	5.0	56,280	5.4	△ 1,938	△ 3.4
		合 計	128,829	11.8	126,773	12.1	2,056	1.6
	運	(うち輸出)	(62,120)	—	(59,622)	—	(2,497)	(4.2)
		(うち輸入)	(39,120)	—	(39,513)	—	(△ 392)	(△ 1.0)
		(うち国内)	(27,588)	—	(27,637)	—	(△ 49)	(△ 0.2)
	倉 庫	114,941	10.5	112,089	10.7	2,851	2.5	
	航 空	国 際 貨 物	123,312	11.3	96,947	9.3	26,364	27.2
		(うち輸出)	(100,535)	—	(75,955)	—	(24,579)	(32.4)
		(うち輸入)	(22,776)	—	(20,992)	—	(1,784)	(8.5)
		国 内 貨 物	40,283	3.7	39,641	3.8	642	1.6
	合 計	163,595	15.0	136,589	13.1	27,006	19.8	
	重 量 品 ・ 建 設	58,139	5.4	45,637	4.4	12,501	27.4	
	付 帯 事 業 他	183,383	16.8	181,495	17.4	1,888	1.0	
	総 計	1,089,935	100.0	1,044,266	100.0	45,669	4.4	
	(国内関連事業売上高)	(832,714)	76.4	(820,959)	78.6	(11,755)	(1.4)	
(国際関連事業売上高)	(257,220)	23.6	(223,306)	21.4	(33,914)	(15.2)		
営 業 費 用	人 件 費	技 能 系 社 員	119,567	11.0	117,355	11.3	2,211	1.9
		営 業 ・ 事 務 系 社 員	135,831	12.4	135,914	13.0	△ 83	△ 0.1
		合 計	255,398	23.4	253,270	24.3	2,128	0.8
	利 用 運 送 費	鉄 道 利 用 費	43,058	4.0	44,231	4.2	△ 1,172	△ 2.7
		船 舶 利 用 費	27,389	2.5	24,773	2.4	2,616	10.6
		航 空 利 用 費	59,820	5.5	42,876	4.1	16,944	39.5
		合 計	130,269	12.0	111,881	10.7	18,387	16.4
	外 注 費	444,344	40.8	427,335	40.9	17,008	4.0	
	償 却 金	30,046	2.8	29,518	2.8	527	1.8	
	施 設 使 用 料	72,689	6.7	71,805	6.9	883	1.2	
そ の 他	127,865	11.6	126,478	12.1	1,386	1.1		
総 計	1,060,614	97.3	1,020,290	97.7	40,323	4.0		
営 業 利 益	29,321	2.7	23,975	2.3	5,346	22.3		

(注) 1. 子会社である日通旅行(株)に旅行事業を譲渡してから1事業年度以上が経過し、当社において同事業にかかる売上が計上されなくなりました。ついては、当事業年度より、売上高及び営業費用の明細の売上高の区分より「旅行」の表示を削除しております。なお、前年数値(209千円)については、付帯事業他に含めております。

○ 平成27年3月期 売上高の半期別明細

(単位：百万円、%)

		平成26年度		平成25年度		増 減	
			係数		係数	額	率
上 半 期	鉄 道 取 扱	40,426	7.7	40,279	7.8	147	0.4
	自 動 車						
	積 合 せ	40,323	7.6	40,170	7.8	153	0.4
	自 動 車 運 送	135,374	25.7	134,054	26.1	1,320	1.0
	合 計	175,698	33.3	174,224	33.9	1,474	0.8
	海						
	海上運送	37,618	7.2	36,526	7.1	1,092	3.0
	港 湾 運 送	27,565	5.2	28,542	5.6	△ 976	△ 3.4
	合 計	65,183	12.4	65,068	12.7	115	0.2
	運						
	(うち輸出)	(31,198)	—	(31,032)	—	(165)	(0.5)
	(うち輸入)	(19,969)	—	(20,299)	—	(△ 330)	(△ 1.6)
	(うち国内)	(14,016)	—	(13,736)	—	(280)	(2.0)
	倉 庫	56,790	10.8	56,301	11.0	488	0.9
	航						
	国際貨物	49,037	9.3	47,017	9.2	2,019	4.3
	(うち輸出)	(38,075)	—	(37,055)	—	(1,019)	(2.8)
	(うち輸入)	(10,961)	—	(9,962)	—	(999)	(10.0)
	国内貨物	19,765	3.7	19,144	3.7	620	3.2
	合 計	68,802	13.0	66,162	12.9	2,639	4.0
重量品・建設	30,607	5.8	22,359	4.4	8,248	36.9	
付 帯 事 業 他	90,019	17.0	89,396	17.3	623	0.7	
総 計	527,530	100.0	513,792	100.0	13,738	2.7	
(国内関連事業売上高)	(411,107)	77.9	(404,258)	78.7	(6,849)	(1.7)	
(国際関連事業売上高)	(116,423)	22.1	(109,534)	21.3	(6,888)	(6.3)	
下 半 期	鉄 道 取 扱	43,313	7.7	44,710	8.4	△ 1,396	△ 3.1
	自 動 車						
	積 合 せ	42,562	7.6	42,776	8.1	△ 213	△ 0.5
	自 動 車 運 送	139,044	24.7	139,689	26.3	△ 645	△ 0.5
	合 計	181,606	32.3	182,466	34.4	△ 859	△ 0.5
	海						
	海上運送	36,869	6.5	33,966	6.4	2,902	8.5
	港 湾 運 送	26,775	4.8	27,738	5.2	△ 962	△ 3.5
	合 計	63,645	11.3	61,704	11.6	1,940	3.1
	運						
	(うち輸出)	(30,922)	—	(28,589)	—	(2,332)	(8.2)
	(うち輸入)	(19,151)	—	(19,213)	—	(△ 61)	(△ 0.3)
	(うち国内)	(13,571)	—	(13,901)	—	(△ 329)	(△ 2.4)
	倉 庫	58,150	10.3	55,787	10.5	2,362	4.2
	航						
	国際貨物	74,274	13.2	49,929	9.4	24,344	48.8
	(うち輸出)	(62,459)	—	(38,899)	—	(23,559)	(60.6)
	(うち輸入)	(11,814)	—	(11,030)	—	(784)	(7.1)
	国内貨物	20,518	3.7	20,496	3.9	21	0.1
	合 計	94,793	16.9	70,426	13.3	24,366	34.6
重量品・建設	27,531	4.9	23,278	4.4	4,253	18.3	
付 帯 事 業 他	93,363	16.6	92,098	17.4	1,264	1.4	
総 計	562,405	100.0	530,473	100.0	31,931	6.0	
(国内関連事業売上高)	(421,607)	75.0	(416,701)	78.6	(4,906)	(1.2)	
(国際関連事業売上高)	(140,797)	25.0	(113,772)	21.4	(27,025)	(23.8)	

(注) 1. 子会社である日通旅行(株)に旅行事業を譲渡してから1事業年度以上が経過し、当社において同事業にかかる売上が計上されなくなりました。については、当事業年度より、売上高の半期別明細の上半期、下半期の区分より「旅行」の表示を削除しております。なお、前年数値(上半期216千円、下半期△7千円)については、付帯事業他に含めております。

○ 期末従業員の推移

(単位：人、%)

		平成27年3月末	平成26年9月末	平成26年3月末	増減 (対26年3月末)	
					増減	率
技能系	全国社員	779	837	878	△ 99	△ 11.3
	その他社員	16,459	16,841	16,887	△ 428	△ 2.5
	計	17,238	17,678	17,765	△ 527	△ 3.0
事務系	全国社員	11,344	11,475	11,588	△ 244	△ 2.1
	その他社員	3,928	3,974	3,800	128	3.4
	計	15,272	15,449	15,388	△ 116	△ 0.8
合計		32,510	33,127	33,153	△ 643	△ 1.9

○ キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	平成26年度	平成25年度	増減
現金及び現金同等物期首残高	58,366	61,072	△ 2,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,789	47,253	535
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,435	△ 50,567	40,131
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,901	607	△ 46,509
現金及び現金同等物期末残高	49,817	58,366	△ 8,548

(注) 1. 当事業年度より警備輸送事業におけるCSDサービス及び両替金配金サービスにかかる現金を資金（現金及び現金同等物）の範囲より除外したことに伴い、当該会計方針の変更を遡及適用した数値を記載しております。

○ 設備の状況

(単位：百万円)

	26年度実施額
車両運搬具	6,855
建物	5,634
土地	83
ソフトウェア	3,849
その他	4,008
計	20,431

※ 主な実施物件

(単位：㎡、百万円)

種別	内容	面積	総工事費	26年度実施額
その他	1,350t吊クローラクレーン	—	1,483	1,044
建物他	舞鶴国際埠頭倉庫	7,988	730	701
建物他	東京中央ターミナル建替	150,708	27,311	468

(単位：百万円)

	27年度計画
車両運搬具	7,500
建物	23,000
土地	800
ソフトウェア	5,000
その他	3,700
計	40,000

※ 主な計画物件

(単位：㎡、百万円)

種別	内容 (完成予定)	面積	総工事費	27年度計画額
建物他	東京中央ターミナル建替 (2017年1月)	150,708	27,311	13,957
建物他	本牧物流センター (2016年10月)	21,411	4,763	813

○ 平成28年3月期(通期)見通し

(単位:百万円、%)

		平成27年度		平成26年度		増 減		
			係数		係数	額	率	
売 上 高	鉄 道 取 扱	84,600	7.8	83,740	7.7	859	1.0	
	自 動 車	積 合 せ	83,000	7.7	82,886	7.6	113	0.1
		自 動 車 運 送	275,000	25.4	274,419	25.2	580	0.2
		合 計	358,000	33.1	357,305	32.8	694	0.2
	海 運	海 上 運 送	76,600	7.1	74,487	6.8	2,112	2.8
		港 湾 運 送	54,800	5.1	54,341	5.0	458	0.8
		合 計	131,400	12.2	128,829	11.8	2,570	2.0
		倉 庫	115,300	10.7	114,941	10.5	358	0.3
	航 空	国 際 貨 物	106,800	9.9	123,312	11.3	△ 16,512	△ 13.4
		国 内 貨 物	40,700	3.8	40,283	3.7	416	1.0
		合 計	147,500	13.7	163,595	15.0	△ 16,095	△ 9.8
		重 量 品 ・ 建 設	59,400	5.5	58,139	5.4	1,260	2.2
		付 帯 事 業 他	183,800	17.0	183,383	16.8	416	0.2
	総 計	1,080,000	100.0	1,089,935	100.0	△ 9,935	△ 0.9	
営 業 費 用	人 件 費	技 能 系 社 員	120,100	11.1	119,567	11.0	532	0.4
		営 業 ・ 事 務 系 社 員	134,200	12.4	135,831	12.4	△ 1,631	△ 1.2
		合 計	254,300	23.5	255,398	23.4	△ 1,098	△ 0.4
	利 用 運 送 費	鉄 道 利 用 費	43,700	4.0	43,058	4.0	641	1.5
		船 舶 利 用 費	28,400	2.6	27,389	2.5	1,010	3.7
		航 空 利 用 費	47,300	4.4	59,820	5.5	△ 12,520	△ 20.9
		合 計	119,400	11.0	130,269	12.0	△ 10,869	△ 8.3
		外 注 費	444,700	41.2	444,344	40.8	355	0.1
		償 却 金	29,700	2.8	30,046	2.8	△ 346	△ 1.2
		施 設 使 用 料	72,800	6.7	72,689	6.7	110	0.2
		そ の 他	127,100	11.8	127,865	11.6	△ 765	△ 0.6
	総 計	1,048,000	97.0	1,060,614	97.3	△ 12,614	△ 1.2	
	営 業 利 益	32,000	3.0	29,321	2.7	2,678	9.1	
	営 業 外 収 益	11,000	1.0	11,618	1.1	△ 618	△ 5.3	
	営 業 外 費 用	4,000	0.4	4,314	0.4	△ 314	△ 7.3	
	経 常 利 益	39,000	3.6	36,625	3.4	2,374	6.5	
	特 別 利 益	2,000	0.2	7,702	0.6	△ 5,702	△ 74.0	
	特 別 損 失	6,400	0.6	11,379	1.0	△ 4,979	△ 43.8	
	税 引 前 当 期 純 利 益	34,600	3.2	32,949	3.0	1,650	5.0	
	法 人 税 等	11,600	1.1	12,229	1.1	△ 629	△ 5.1	
	当 期 純 利 益	23,000	2.1	20,719	1.9	2,280	11.0	

○ 平成28年3月期(第2四半期累計期間)見通し

(単位:百万円、%)

		平成27年度 第2四半期 累計期間		平成26年度 第2四半期 累計期間		増 減		
			係数		係数	額	率	
売 上 高	鉄 道 取 扱	40,700	7.7	40,426	7.7	273	0.7	
	自 動 車	積 合 せ	40,400	7.6	40,323	7.6	76	0.2
		自 動 車 運 送	135,800	25.5	135,374	25.7	425	0.3
		合 計	176,200	33.1	175,698	33.3	501	0.3
	海 運	海 上 運 送	38,500	7.2	37,618	7.2	881	2.3
		港 湾 運 送	27,800	5.2	27,565	5.2	234	0.8
		合 計	66,300	12.4	65,183	12.4	1,116	1.7
	航 空	倉 庫	57,100	10.7	56,790	10.8	309	0.5
		国 際 貨 物	49,900	9.4	49,037	9.3	862	1.8
			国 内 貨 物	20,000	3.8	19,765	3.7	234
		合 計	69,900	13.2	68,802	13.0	1,097	1.6
	重 量 品 ・ 建 設	31,500	5.9	30,607	5.8	892	2.9	
	付 帯 事 業 他	90,300	17.0	90,019	17.0	280	0.3	
総 計	532,000	100.0	527,530	100.0	4,469	0.8		
営 業 費 用	人 件 費	技 能 系 社 員	60,200	11.3	59,663	11.3	536	0.9
		営 業 ・ 事 務 系 社 員	67,500	12.7	67,885	12.9	△ 385	△ 0.6
		合 計	127,700	24.0	127,548	24.2	151	0.1
	利 用 運 送 費	鉄 道 利 用 費	21,100	4.0	20,933	4.0	166	0.8
		船 舶 利 用 費	13,900	2.6	13,417	2.5	482	3.6
		航 空 利 用 費	21,900	4.1	21,128	4.0	771	3.7
		合 計	56,900	10.7	55,478	10.5	1,421	2.6
	外 注 費	221,300	41.6	220,040	41.7	1,259	0.6	
	償 却 金	14,300	2.7	14,497	2.7	△ 197	△ 1.4	
	施 設 使 用 料	36,200	6.8	36,159	6.9	40	0.1	
	そ の 他	62,100	11.7	62,369	11.8	△ 269	△ 0.4	
総 計	518,500	97.5	516,094	97.8	2,405	0.5		
営 業 利 益	13,500	2.5	11,435	2.2	2,064	18.0		
営 業 外 収 益	5,300	1.0	5,832	1.1	△ 532	△ 9.1		
営 業 外 費 用	1,800	0.3	1,901	0.4	△ 101	△ 5.3		
経 常 利 益	17,000	3.2	15,367	2.9	1,632	10.6		
特 別 利 益	1,800	0.3	6,505	1.2	△ 4,705	△ 72.3		
特 別 損 失	3,800	0.7	5,389	1.0	△ 1,589	△ 29.5		
税 引 前 四 半 期 純 利 益	15,000	2.8	16,483	3.1	△ 1,483	△ 9.0		
法 人 税 等	5,000	0.9	5,436	1.0	△ 436	△ 8.0		
四 半 期 純 利 益	10,000	1.9	11,046	2.1	△ 1,046	△ 9.5		